

【為替の道標】

投資戦略部 マクロ為替戦略グループ
シニアエコノミスト 秋本 翔太

日米金融政策レビュー - FOMCでは9月利下げを示唆、日銀は追加利上げを決定 -

- FOMCでは金利据え置きを決定した一方、9月利下げを示唆
- 日銀は追加利上げを決定、政策金利を0.25%に
- ドル円相場はドル安円高含みの展開を想定

FOMCでは政策金利の据え置きを決定

7月30～31日にかけて、日米で金融政策会合が開催された。本稿では、両会合のポイントをレビューしたうえで、為替相場の見通しを考える。

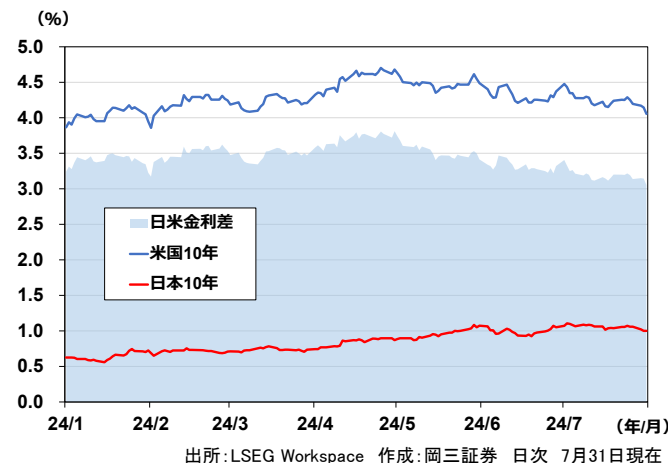
今回のFOMCでは、事前の予想通り、政策金利の据え置きが決定された。他方で、声明文では「2%の物価目標に向けて緩やかに前進した」という前回の文言から「緩やかに」という表現が削除されたほか、インフレ率についても「依然として高い」から「幾分か高い」、雇用情勢についても「強い」から「緩やかになった」と表現が弱められた。全体に景気と物価が鈍化しているのとの認識が強調された内容になった。パウエルFRB議長も会見で「9月の利下げ開始もあり得る」と明言しており、9月利下げの確度が一段と高まったと言えよう。

FRBは9月に利下げ開始へ

実際、足元では米景気・物価の鈍化傾向を示す経済指標が増えている。例えば、6月のISM製造業・非製造業景況指数はいずれも市場予想を下回り、景況判断の50を下回った。6月の米雇用統計や7月のADP雇用統計を見ると、総じて労働需給の緩和傾向を示す内容となっている。6月のCPIおよびPCEデフレーターも鈍化傾向が続く。個人消費には底堅さが残るものの、全体として米経済は減速方向にあるとみてよいだろう。

CMEのFedWatchツールによると、金融市場では9月の利下げ開始をほぼ織り込んでいる。9月17～18日開催予定のFOMCまではまだ時間があるため、8月2日に公表される7月の米雇用統計をはじめ、今後公表される米経済指標を精査する必要はあるが、FRBは9月に利下げを開始すると予想する。

【図表①】 日米10年国債利回り



【図表②】 米国のエコノミックサプライズ指数



【為替の道標】

日銀は追加利上げを決定

日銀は7月30～31日に開催した金融政策決定会合で追加利上げを決定し、政策金利を0.25%とした。また、6月の前回会合で予告していた、国債買入れ額の減額については、これまでの月額6兆円規模から2025年度末までに同3兆円程度に半減させることも決定した。

日銀は声明文で、国内の経済・物価はこれまで展望レポートで示してきた見通しに概ね沿って推移しているとして、2%の物価目標の持続的・安定的な実現の観点から、利上げが適切と判断したと説明している。今回公表した展望レポートでは、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、今年度に2%台半ばとなった後、2025年度、2026年度は概ね2%程度で推移すると予想した。植田日銀総裁は会見で「（利上げ後もなお）実質金利は深いマイナスであり、景気に強いブレーキがかかるとは考えていない」と説明した。

また、今後の金融政策運営について、植田総裁は「データ次第」としたものの、経済・物価情勢が見通し通りに推移すれば、追加利上げを実施すると述べた。総裁会見における政策方針についての言及は、従来のような慎重姿勢こそ見られなかったものの、総じてニュートラルな印象であった。しかし、欧米時間には為替市場でドル安円高が急速に進展しており、金融市場では植田総裁の発言がタカ派的と受け止められたようだ。

日銀は慎重なペースで金融政策正常化を進めよう

他方で、足元の経済指標を見る限りでは、国内景気の足取りは重いと言わざるを得ない。実質賃金の前年比伸び率はマイナスでの推移が続いており、個人消費も全体としては力強さに乏しい。さらに積極的な利上げを進めることで、景気の腰折れが懸念されても不思議ではない。日銀は慎重なペースで利上げを進めると考える。

既述の通り、9月の米利下げ開始の確度は高く、ドル円相場はドル安円高含みの展開を基本シナリオとする。ただし、日本の家計による外貨建て資産投資の拡大など中長期的な円安要因は多いほか、投機筋による円売りポジションも相当程度解消しつつあるとみている。そのため、イベントを一定程度消化した後には、ドル円相場は一旦円の上値が重くなると予想する。

【図表③】 展望レポートにおける経済・物価見通し

(前年度比%)	2024年度	2025年度	2026年度
	予測値	予測値	予測値
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	+2.5 <+2.8>	+2.1 <+1.9>	+1.9 <+1.9>
実質GDP成長率	+0.6 <+0.8>	+1.0 <+1.0>	+1.0 <+1.0>

出所:日本銀行 作成:岡三証券
2024年7月31日時点の各政策委員の大勢見通し中央値
括弧内は4月時点見通し

【図表④】 ドル円相場（日足）



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 日本時間8月1日午前8時時点

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布: 本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ¹に配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)